

Weekly-Report



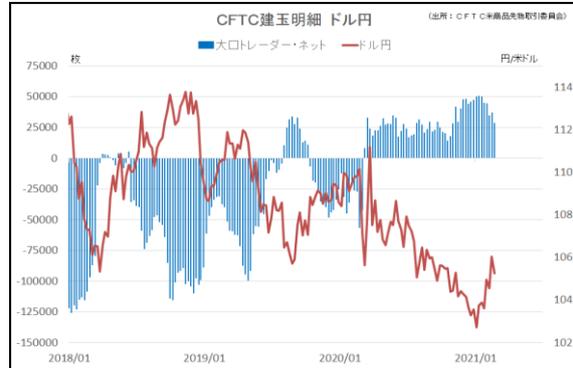
調査課 菊川 弘之

CX週間展望(3月1日~)

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「パウエルFRB議長の議会証言が上下両院(23・24日)でそれぞれ予定されているが、インフレ期待から米国債利回りは上昇しているものの、FRBが出口戦略に慎重姿勢を



強調しており、労働市場のほうに軸足を置いている中、米利回り上昇にも限界が出てくる。日米金利差拡大によるドル買い圧力と欧州通貨高によるドル安圧力との綱引き相場だが、ゴールドマンサックスは、「ワクチン接種を始めた国では経済回復の期待が高まり、米国以外の市場も上昇に拍車がかかっている。既に高値圏にある米資産へのエクスポージャーの一部を他地域へ移そうとの考えも出てくればドル安圧力となる」との見方も示している。3月にはレパトリ絡みの円買い・ドル売りも予想される。》としたが、先週は、欧州通貨に対するドル安、株高によるリスク選好のドル安と、米債利回り上昇に伴うドル高との綱引き相場となった。

23日に米上院銀行委員会でパウエルFRB議長の議会証言では「年内の見直し改善が示唆されている」としたうえで、「目標に向け長い道のり。一段の進展には一定の時間がかかる」との従来の認識を繰り返した。市場が注目していた米長期金利上昇については「成長とインフレの見直しによるもの」と述べるにとどまっておき、特別な警戒感は示さなかった。

24日は米下院金融サービス委員会での議会証言では「労働市場には多くのスラックがあり、完全雇用には程遠い」とのハト派的な認識を示した。なお、「2%のインフレ目標達成には3年以上かかる可能性がある」との見解を示した。金融緩和が長期化するとの見通しが再確認されて、ドルが売られるとともに米国株は上昇した。この日のNYダウは、過去最高値を更新。米国での大型の追加経済対策、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待感、インフレ期待の高まりなどを背景に米長期債利回りが急ピッチな上昇となった。10年債利回りは前週末の1.30%付近から木曜日には一時1.61%まで上昇。実質金利を示す米10年物インフレ連動債利回りは去年の米大統領選あとの最高水準となった。

¹
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、続伸。2020年8月以来の円安水準を付けた。米商務省が26日発表した1月の個人消費支出は前月比2.4%増だった。現金給付で個人所得も大幅に伸びた。消費が堅調で米景気の回復が加速するとの見方が強まった。幅広い通貨に対してドルが買われ、対円にもドル買いが波及した。



新型コロナウイルスのワクチン普及で経済活動の正常化が進むうえ、米政府の大型の追加経済対策が今後の景気の持ち直しを後押しするとの見方が広がっている。米下院は26日に1.9兆ドル規模の追加経済対策を可決する予定。法案は上院での審議後、3月中旬に成立するとみられている。

一方、ドル円の上値は限られた。前日に一時1.61%を付けた米長期金利の上昇が一服し、日米金利差の拡大を材料視する円売りの勢いが和らいだ。長期金利の上昇を受けて円は対ドルで前日までに続伸しており、利益確定目的の円買い・ドル売りも出やすかった。

CFTC建玉明細(2/23現在)は、28,622枚の買い越し。前週(37,182枚の(円)買い越し)から縮小。

週末のNYダウは、続落。前日比469ドル64¢安の3万0932ドル37¢と3週間ぶりの安値で終えた。足元の相場下落を受けて、26日の米株市場ではヘッジファンドが損限定目的の売りを出す動きが出たとの観測も伝わり、ポジション調整や利益確定目的の売りが優勢となった。



一方、米長期金利の上昇が一服し、高PER(株価収益率)の主力ハイテク株には買いが入り、相場を支えた。26日の米債券市場で長期金利の指標となる10年物国債利回りは1.40%前半まで低下。前日に付けた約1年ぶりの高水準(1.61%)から上昇一服。

Weekly-Report


日産証券
CX週間展望(3月1日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(3)

【今週見通し・戦略】

米10年物国債利回りは25日に一時1.6%台まで上昇した。ワクチン接種の進展などで年後半の経済回復期待が広がり、インフレ期待が高まった。25日には、ブロード米セントルイス地区連銀総裁が、「今四半期以降、GDPは急上昇する可能性」「見通しを考慮すれば、10年債利回りの上昇は適切」などと述べた。ポスティブ米アトランタ地区連銀総裁は「現時点では利回りに対応する必要はない」などと述べており、米長期金利の上昇をけん制する動き見られなかったことに加え、米国債先物の取組高が急減している中、7年債の入札不調を受けてストップロス絡みで10年債利回りは急伸した。

この長期債利回りの上昇に耐えきれずに好調に推移した米株式市場はハイテク株主導で調整された。パウエルFRB議長は長期債利回り上昇について、議会証言では現状では静観姿勢を示したが、今後、米金融当局の対応が注目される。

各市場で金利上昇に対する警戒感が高まっており、連銀総裁等の発言には注意。ただし、歴史的には金利は低水準であり、景気回復がマクロ経済指標で確認されていけば、緩やかな金利上昇は容認される可能性も。今週は、2月の米雇用統計が発表される。前回1月の雇用統計は非農業部門雇用者数(NFP)が前月比+4.9万人と、事前予想の+10.5万人を下回るなど新型コロナウイルスの感染拡大とロックダウンの影響が出た格好だが、今回は、ワクチン接種の進行が進んでいることもあり、ある程度の回復が期待されている。ただ、パウエル議長はハト派姿勢を貫いているものの、市場は疑心暗鬼になりつつあり、良い数字に素直に反応するか否かは不透明。3月に公表予定の「ニューディール」政策以降で最大となるインフラ支出を盛り込み、米経済を新型コロナウイルス以前の状態に回復させるとする大型経済パッケージの内容・行方にも注意したい。

ドル円は、200日移動平均線を下値支持とした上昇トレンド継続か？

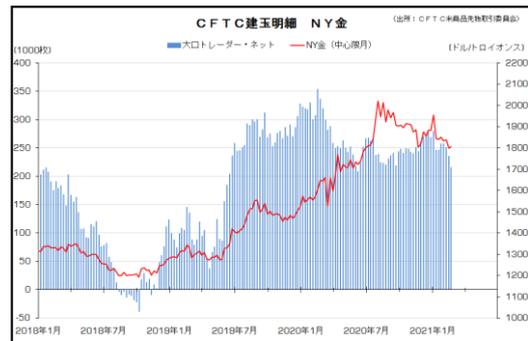


金先物(2/26 清算値:6,022 円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「今後「良い金利上昇と共に株価が上昇」・「金利上昇にも耐える実体経済や株価の強さ」が出てくるなら、金は下降トレンドを演じるだろうが、実体経済と株価との乖離は広がる一方での株高(バブル)であり、パウエルFRB議長やイエレン財務長官が繰り返

述べているように、年末に向けての資産購入ペース縮小は時期尚早と否定している。ドル円は200日移動平均線を割り込んできたが、内外の金相場と合わせて、ドル円の52週移動平均線の攻防にも注意を払いながら、金の長期トレンド認識を行いたい。



2021年度の財政赤字は2.26兆ドル見通し(米議会予算局)だが、これに1.9兆ドルの経済対策を足すと財政赤字は4兆ドル規模となる。GDPに対する財政赤字の割合は、第二次世界大戦終結以来のレベルで、インフレリスクは高まり、FRBは金融緩和を続けざるを得ない。各市場でバブルは続くが、原油高・穀物高・非鉄高が足元で進む中、金利上昇が株価に悪影響を与える局面も意識されてくるなら、金は改めて買い直されてくるだろう」としたが、先週のNY金(4月限)は、ドル安を受けて下げ一服となったが、米国債の利回り上昇を受けて戻りは売られた。

米10年債利回りは昨年1月以来となる1.614%まで上昇した。米7年債の入札不調をきっかけに長期金利が急伸した。パウエルFRB議長は議会証言で、現在の市場の動きについては景気回復への期待を反映していると指摘し、景気支援の継続が必要とした。また他の米金融当局者も利回り上昇に対応する必要はないとの見方を示した。

米カンザスシティ地区連銀のジョージ総裁は、長期金利のこのところの上昇は景気回復に対する楽観的な見方が強まっていることを反映したもので、米FRBが対応する必要はないとの考えを示した。

また米セントルイス地区連銀のブロード総裁は、米成長加速やインフレ上昇見通しを踏まえ、最近の米10年債の利回り上昇は「妥当な」市場の反応という見方を示した。

金ETF(上場投信)の現物保有高は、米国債の利回り上昇を受けた投資資金流出で減少中だ。

4
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金先物(2/26 清算値:6,022 円)(2)**【週末のNY市場】**

週末のNY金(4月限)は、続落。米国債の利回りが上昇し、株安・ドル高に振れたことをきっかけに売り圧力が強まった。時間外取引の安値を割り込むと、テクニカル要因の売りが出て昨年6月以来の安値1714.9ドルを付けた。



米国債利回り上昇が一服する場面も

見られたが、長期金利上昇に対する懸念は強く、利回り上昇が再開すると、株安・ドル高に振れ、金の圧迫要因になった。

CFTC建玉明細(2/23 現在)は、215,733枚の買い越し。前週(234,969枚の買い越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

景気回復による金利上昇は株高と共に進む「良い金利上昇」だが、原油や穀物・非鉄市場の上昇をみるとコストプッシュでインフレが進んでいる中、これまでは景気回復期待を反映した期待インフレ率の上昇が中心だったのが、足元では実質金利が大きく上昇、PER(株価収益率)を低下させるような要因にもなりうる「悪い金利上昇」が意識され始めている。インフレが進むとFRBも金融緩和引き締めに向かわざるを得なくなる。ただ地ではないにしろ、どこかの段階で、FRBにも制御不能な金利急騰が起きれば、コロナバブル終焉となるだろう。この「悪い金利上昇」局面では、金は買われることとなる。

一部、市場では米10年債利回りが1.6%を超えると、新興国市場の脅威になるとみられており、長期金利の動向と各市場の反応には注意。一方、ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁は「ECBは長期債の動向を注意深く見ている」と述べ、ECBが近いうちに債券購入を強化する可能性があるとの見方も出ている。欧州通貨の動きも要注意。

テクニカル面からは、52週移動平均線を内外共に割り込み、弱気に傾いている。52週移動平均線の向きが、これまでの上向きから下向きに変化するか否かに注意。上向きを維持したまま、出来高を伴った長い下ヒゲ形成や、長大陽線などのチャートパターンの底打ちパターンを見せれば、「グランビルの買い法則」となる。

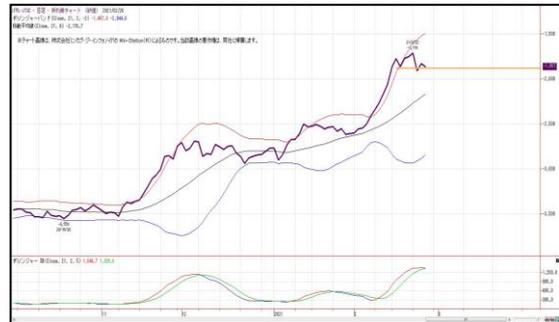
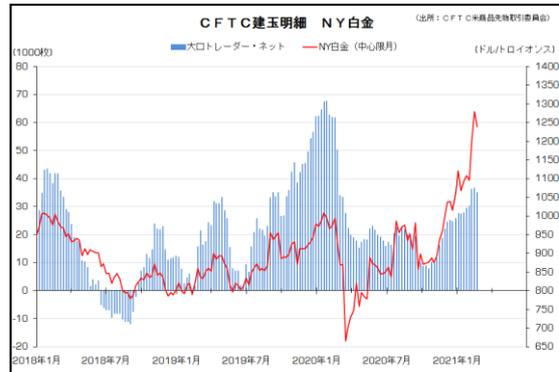
一方、52週移動平均線が下向きに変化した場合、しばらくは戻り売り基調を続けながら底固めへ移行となる。

5
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

白金先物(2/26 清算値:4,155 円)**【前週レビュー】**

先週レポートで「内外共に16日の上ヒゲ高値を終値ベースで上抜けるか否かが焦点」としたが、先週のNY白金(4月限)は、米追加経済対策による景気回復見通しが支援要因であるものの、金軟調や株安・ドル高を材料に、出来高を伴って付けた2月16日の上ヒゲ高値を上抜けず、調整入りとなった。

米10年債利回りは昨年1月以来となる1.614%まで上昇した。米7年債の入札不調をきっかけに長期金利が急伸した。パウエルFRB議長は議会証言で、現在の市場の動きについては景気回復への期待を反映していると指摘し、景気支援の継続が必要とした。また他の米金融当局者も利回り上昇に対応する必要はないとの見方を示した。

**【週末のNY市場】**

週末のNY白金(4月限)は、大幅続落。押し目を買われる場面も見られたが、金軟調や株安・ドル高を受けて一段安となり、時間外取引の安値を割り込むと、テクニカル要因の売りが出て一段安となり、8日以来の安値1170.4ドルを付けた。CFTC建玉明細(2/23 現在)は、34,967枚の買い越し。前週(36,577枚の買い越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

内外共に、2020年11月安値を起点とした上昇チャネル下限を維持できるか否かが焦点。OSE白金は、心理的節目4000円を維持できるか否かにも注意したい。金と白金の鞘は、ネックラインを割り込むと、これまでの「白金買い・金売り」が手仕舞われ、一部「金買い・白金売り」に転じてくる。

ゴムRSS3(2/26 清算値:265.0円)

【先週レビュー】

先週レポートで「産地市場ではウィンタリングを控え先高を見込む向きも多く、インフレ懸念が強まっている中、まずは上値試しの流れだが、1月・2月と異なり、3月は月間騰落傾向は弱気優勢。また、半導体の供給不足から、自動車メーカーが一時生産休止に追い込まれていることも、弱材料視される可能性。値頃での売りは避けたいが、保合い上放れで仕込んだ買い玉は、トレイリングストップを用いながら利益を確定していきたい」としたが、先週のRSS3号は、7月限に対して6.6円上鞆で発会。GAPを空けて大幅急伸した。



長期の三角保合いを上放れた格好で、2020年10月高値(292.9円)を上抜き、293.6円(2/25高値)まで上値を伸ばしたが、心理的節目300円の抵抗に会い、週末に調整安となった。

【今週見通し・戦略】

産地価格は再び地合いを引き締めている。相関の高い原油高や、新型コロナウイルスの影響から産地でのゴム従事者減少が材料視されている。ウィンタリング(減産期・落葉期)を控え先高を見込む向きも多く、インフレ懸念が強まっている中、上値試しの流れが強まっている格好だ。

ただし、1月・2月と異なり、3月の月間騰落傾向は弱気優勢。

また、半導体の供給不足から、自動車メーカーが一時生産休止に追い込まれていることも、弱材料視される可能性。8月限一台足ベースでも、発会～前半は強気も、後半～納会にかけては、値を崩す傾向も見て取れる。(2/25付:市場分析レポート「ゴム(RSS3号)季節要因」参照)。

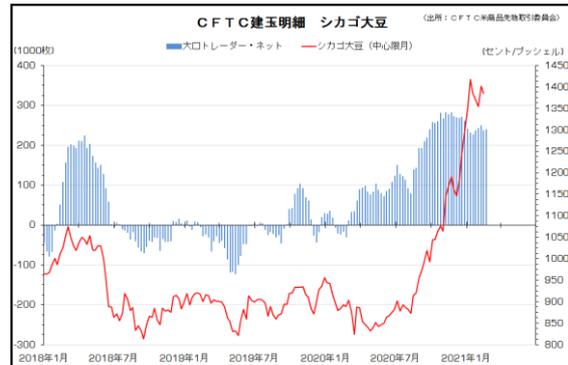
保合い上放れで仕込んだ買い玉は、トレイリングストップを用いながら利益を確定する戦術が無難か。価格上昇・ボラティリティ増加に伴う証拠金引き上げ等の動きがトレンド転換のきっかけになるケースも過去は多い。

変化が起こりやすい対等数値の時間帯は、3月4日、12日、22日、4月5日、6日、16日、22日。

7
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

一般大豆先物(2/26 清算値:46,000 円)**【先週レビュー】**

先週レポートで「1400㇏を中心とした高値圏での保合いからの放れ待ち」としたが、先週のシカゴ大豆(3月限)は、堅調に推移した。25日にほとんどの限月が一代高値を更新。輸出成約高減少が警戒され、利食い売りで反落に転じたが、14ドル台を維持した。



米農務省(USDA)アウトックフ

ォラムで大豆の21/22年度の作付面積は690万エーカー増の9000万エーカーとの見通しが示されながらも20/21年度の供給引き締まりの影響で、総供給量は前年度比で0.15億Bu減の4680億Buが見込まれている。作付面積の拡大が促されても、供給量が回復する可能性は低いことが示され、米国内の大豆需給は当面のあいだ、引き締まった状態が続くとの見方が多い。

週末のシカゴ大豆(5月限)は、続落。ドル高にダウ平均株価や原油の急落、さらには月末と週末が重なったうえ、3月限の受渡通知開始日だったこともあり、これまでの騰勢に対する手仕舞い売り主導で軟調な展開。

CFTC建玉明細(2/23現在)は、239,808枚の買い越し。前週(236,108枚の買い越し)から拡大。

【週間純輸出制約高(2月18日までの一週間)】

大豆: 23万8700トン(事前予想レンジ: 20万~75万トン)

【今週の見通し・戦略】

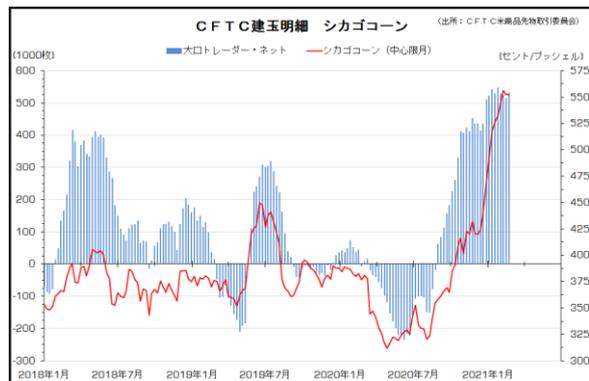
国際穀物評議会(IGC)が発表した20/21年度の世界大豆生産高見通しは3億6000万トンと、前月より100万トン上方修正された。また同期末在庫見通しは4500万トンに据え置き。なお、2月の米農務省見通しはそれぞれ3億6108万トン、8336万トン。

ブラジルで多雨が続いているため、輸出開始遅延、それに伴い米国産大豆に対し旺盛な需要が向けられる可能性が意識されている。

とうもろこし先物(2/26 清算値:29,190円)

【先週レビュー】

先週レポートで「550㇏を中心とした高値圏での保合い形成へ」としたが、先週のシカゴコーン(5月限)は、上伸。全限月が一代高値を更新。ブラジル産大豆の収穫が遅れに伴い、同国のコーンの生育の遅れが支援材料。原油高も追い風。一方、25日に発表にされた週間輸出成約高が大幅な減少となったことが弱材料。価格高騰による買い控えもあったとみられるが、中国の春節の影響もあるとみられる。



週末のシカゴコーン(5月限)は続落。ドル高にダウ平均株価や原油の急落、さらには月末と週末が重なったうえ、3月限の受渡通知開始日だったこともあり、大豆同様、手じまい売り主導で軟調な展開。

この日のシカゴ穀物の下落を主導したのは小麦で軒並み2ケタの下げ幅となった。コーンは小麦に比べると下げ幅は限定的。

CFTC建玉明細(2/23 現在)は、529,834枚の買い越し。前週(514,459枚の買い越し)から拡大。

【週間純輸出制約高(2月18日までの一週間)】

コーン: 59万9200トン(事前予想レンジ: 50万~150万トン)

【今週の見通し・戦略】

国際穀物評議会(IGC)が発表した20/21年度の世界コーン生産高見通しは11億3400万トンと、前月より100万トン上方修正された。また同期末在庫見通しは2億6800万トンに据え置き。なお、2月の米農務省(USDA)見通しはそれぞれ11億3405万トン、2億8653万トン。

高値圏であるものの、穀物市場全体の低在庫率を考慮すると、下値は限定的。押し目は買われやすい地合いが継続見通し。

Weekly-Report



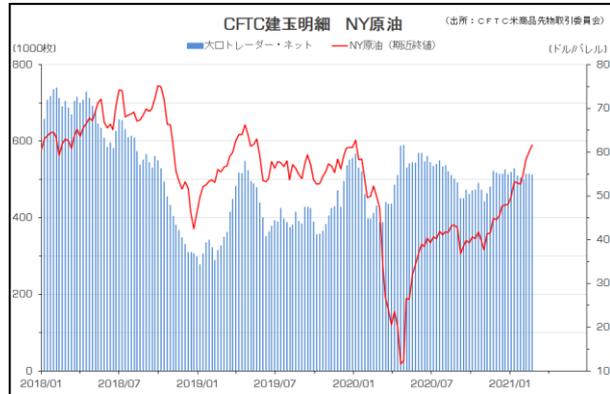
調査課 菊川 弘之

CX週間展望(3月1日~)

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「価格上昇に伴い、OPECプラスの減産縮小や米国シェールオイルの生産拡大が意識されてくる。OPECプラスは、3月4日に会合を開き、生産政策を決定する。会合では、サウジが3月末の終了を予定している日量100万バレルの自主減産を段階的に縮小するか、OPECプラス全体で追加供給拡大の余地があるか、という二つの重大な問題について、協議する見通し。



また、原油価格と相関の強い米株価だが、このまま原油や穀物価格の上昇が続くと、インフレ期待の高まりを通じて長期金利上昇を招き、堅調な株式市場にとって逆風となると、材料は後からついてくるとの格言通り、弱材料の織り込みが始まるだろう。過去の季節傾向でも、3月は2月ほど強気の時間帯ではない」としたが、先週のNY原油(4月限)は、寒波を背景とした米国の供給減がやや長引くと想定されているほか、米国の追加経済対策や新型コロナワクチンの普及に伴う景気回復を期待した買いが続いた。米テキサス州では原油生産の復旧は比較的容易である一方で、製油所の再稼働には時間を必要とするとみられている。

テキサス州を襲った寒波で一時日量200万バレル~400万バレルの原油生産が停止するとの観測も出ていたが、直近の米エネルギー情報局(EIA)の週報によると、原油生産量は日量970万バレルと前週比同110万バレル減となった。またもっと影響を受けた製油所の処理量は同1220万バレルと、前週比同260万バレル減となるとともに、2008年9月以降で最低を記録した。

米製薬大手ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)が開発している新型コロナウイルスのワクチンについて、米食品医薬品局(FDA)がまもなく緊急使用許可を承認する見通しであることも景気回復期待を高めた。米ファイザーが開発したワクチンと異なり、J&Jのワクチンは1回接種型であるうえ、冷蔵保存が可能で医療機関の負担が軽い。

Weekly-Report



調査課 菊川 弘之

C X 週間展望 (3月1日~)

東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(4月限)は、反落した。米国の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復観測を背景に、25日には一時63.81ドルと昨年1月以来の高値を付けた中、ドル高に振れたことやダウ平均株価が急落したことに加えて、月末と週末が重なったことで手じまい売りが加速する展開となった。



また4日の石油輸出国機構(OPEC)プラスの協議で4月からの減産枠縮小が決定される可能性もあることも圧迫要因となった。

CFTC建玉明細(2/23現在)は、511,840枚の買い越し。前週(514,713枚の買い越し)から縮小。

【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが26日公表した統計によると、同日時点の国内石油掘削リグの稼働数は前週比4基増の309基と、2020年5月以来の高水準となった。天然ガス掘削リグの稼働数は1基増の92基。

【今週の見通し・戦略】

急速な金利上昇を嫌気して、NY株式市場が修正入りとなっている。

各市場で金利上昇に対する警戒感が高まっており、連銀総裁等の発言には注意。ただし、歴史的には金利は低水準であり、景気回復がマクロ経済指標で確認されていけば、緩やかな金利上昇は容認される可能性も。今週は米雇用統計が発表される。ワクチン接種の進行が進んでいることもあり、ある程度の回復が期待されているが、パウエル議長はハト派姿勢を貫いているものの、市場は疑心暗鬼になりつつあり、良い数字に素直に反応するか否かは不透明。

シリア情勢が再びきな臭くなっており、中東情勢の地政学リスクにも注意。

また、OPECプラスは、3月4日に会合を開き、生産政策を決定する。サウジが3月末の終了を予定している日量100万バレルの自主減産を段階的に縮小するか、OPECプラス全体で追加供給拡大の余地があるか、という二つの重大な問題について、協議する見通し。

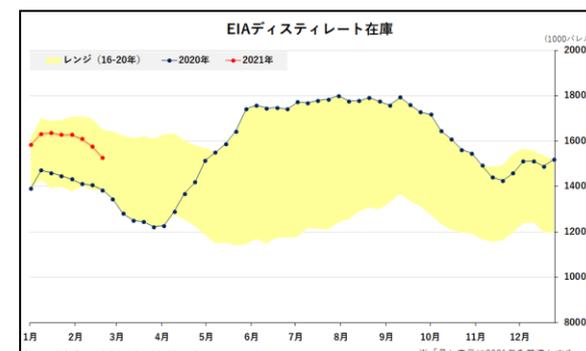
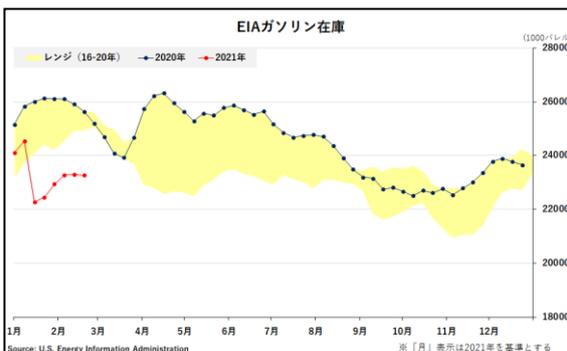
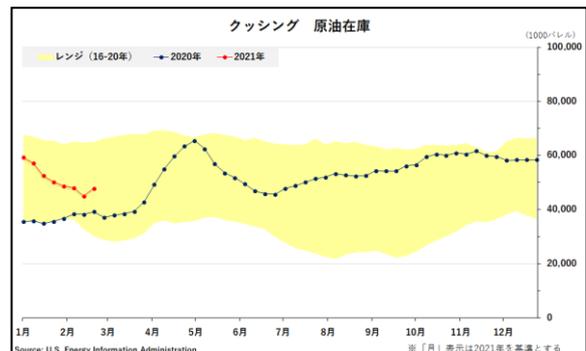
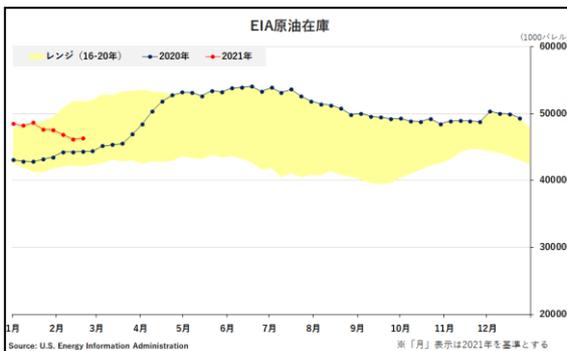
11
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

東京原油(3)

【EIA米週間在庫 (エネルギー情報局)】

前週比

原油	4億6304万バレル	128万5000バレル増加
クッシング	4782万バレル	280万7000バレル増加
ガソリン	2億5710万バレル	1万2000バレル増加
留出油	1億5272万バレル	496万9000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報 (2月14日~20日) によると、ガソリンの週末在庫は、前週比1.1%減の196万4018キロリットル。灯油在庫は、同3.6%減の166万6572キロリットル。

週間原油処理量は、11.9%減の262万3919キロリットル。

推定出荷量は、ガソリンが6.8%増の86万4271キロリットル。

灯油が41.1%減の31万3574キロリットル。

-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



C X 週間展望 (3月1日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (3/1~3/7)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	
3月1日(月)	10:45	中国	2月	財新 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	51.5	
	17:55	ドイツ	2月	マークイット / BME 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	60.6	
	18:00	ユーロ圏	2月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	57.7	
	18:30	英国	1月	英中銀 消費者信用残高	-965 (百万)	
	18:30	英国	1月	住宅ローン貸付額	5,586 (十億)	
	18:30	英国	1月	住宅ローン承認件数	103381	
	18:30	英国	2月	マークイット / CIPS 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	54.9	
	22:00	ドイツ	2月	消費者物価指数 (CPI) 速報値 (前月比)	0.8	
	22:00	ドイツ	2月	消費者物価指数 (CPI) 速報値 (前年比)	1.0%	
	22:00	ドイツ	2月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 速報値 (前月比)	1.4	
	22:00	ドイツ	2月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 速報値 (前年比)	1.6%	
	23:45	米国	2月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	58.5	
	3月2日(火)	0:00	米国	1月	建設支出 (前月比)	1.0%
		0:00	米国	2月	ISM 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	58.7
0:00		米国	2月	ISM 製造業価格指数	82.1	
8:30		日本	1月	有効求人倍率	1.06	
8:30		日本	1月	失業率	2.9%	
8:50		日本	Q4	財務省法人企業統計 (前年比)	-10.6	
16:00		ドイツ	1月	小売売上高 (前月比) 実質	-9.6%	
16:00		ドイツ	1月	小売売上高 (前年比) 実質	1.5	
16:00		英国	2月	ネーションワイド住宅価格 (前月比)	-0.3%	
16:00		英国	2月	ネーションワイド住宅価格 (前年比)	6.4	
17:55		ドイツ	2月	失業者数増減 季調値	-41 (千)	
17:55		ドイツ	2月	失業率 季調値	6	
19:00		ユーロ圏	2月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 速報値 (前年比)	0.9%	
19:00		ユーロ圏	2月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) (食品・エネルギー除) 速報値 (前年比)	1.4	
3月3日(水)		9:30	日本	2月	じぶん銀行サービス業購買担当者景気指数 (PMI)	46.1
		10:45	中国	2月	財新 サービス業購買担当者景気指数 (PMI)	52
		16:00	英国	2月	準備資産総額	181,451 (十億)
	17:55	ドイツ	2月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI)	45.9	
	17:55	ドイツ	2月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	51.3	
	18:00	ユーロ圏	2月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	44.7	
	18:00	ユーロ圏	2月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	48.1	
	18:30	英国	2月	マークイット / CIPS サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	49.7	
	19:00	ユーロ圏	1月	生産者物価指数 (PPI) (前月比)	0.8%	
	19:00	ユーロ圏	1月	生産者物価指数 (PPI) (前年比)	-1.1	
	22:15	米国	2月	ADP 民間部門雇用者数	174 (千)	
	23:45	米国	2月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	58.8	
	23:45	米国	2月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	58.9	
	3月4日(木)	0:00	米国	2月	ISM 非製造業総合指数	58.7
18:30		英国	2月	マークイット / CIPS 建設業購買担当者景気指数 (PMI)	49.2	
19:00		ユーロ圏	1月	小売売上高 (前月比)	2	
19:00		ユーロ圏	1月	小売売上高 (前年比)	0.6%	
19:00		ユーロ圏	1月	失業率	8.3	
22:30		米国	月22日, 週	新規失業保険申請件数		
22:30		米国	月15日, 週	継続失業保険受給総数		
22:30		米国	Q4	労働コスト 改定値	6.8%	
22:30		米国	Q4	労働生産性 改定値	-4.8	
3月5日(金)		22:30	米国	2月	米雇用統計	
	5:30	米国	前週分	CFTC 建玉明細		
	0:00	米国	1月	製造業新規受注 (前月比)	1.1%	
	16:00	ドイツ	1月	鉱工業受注 (前月比)	-1.9	
	22:30	米国	2月	平均賃金 (前年比)	5.4%	
	22:30	米国	2月	平均週労働時間	35	
3月6日(土)	5:00	米国	1月	消費者信用残高	9.73 (十億)	
		中国	2月	外貨準備高 (月次)	3,211 (兆)	
		中国	2月	輸出 (前年比)	18.1%	
3月7日(日)		中国	2月	輸入 (前年比)	6.5	
		中国	2月	貿易収支 (USD)	78.17 (十億)	
		中国	2月	人民元建て輸入	-0.2	

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

13
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

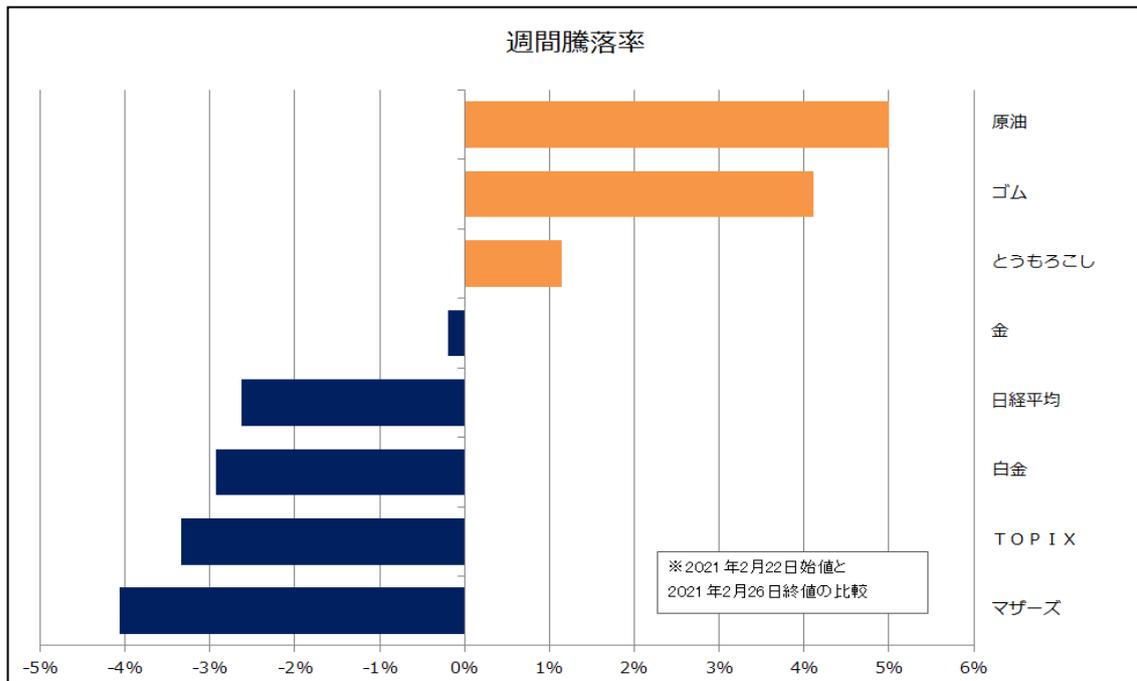
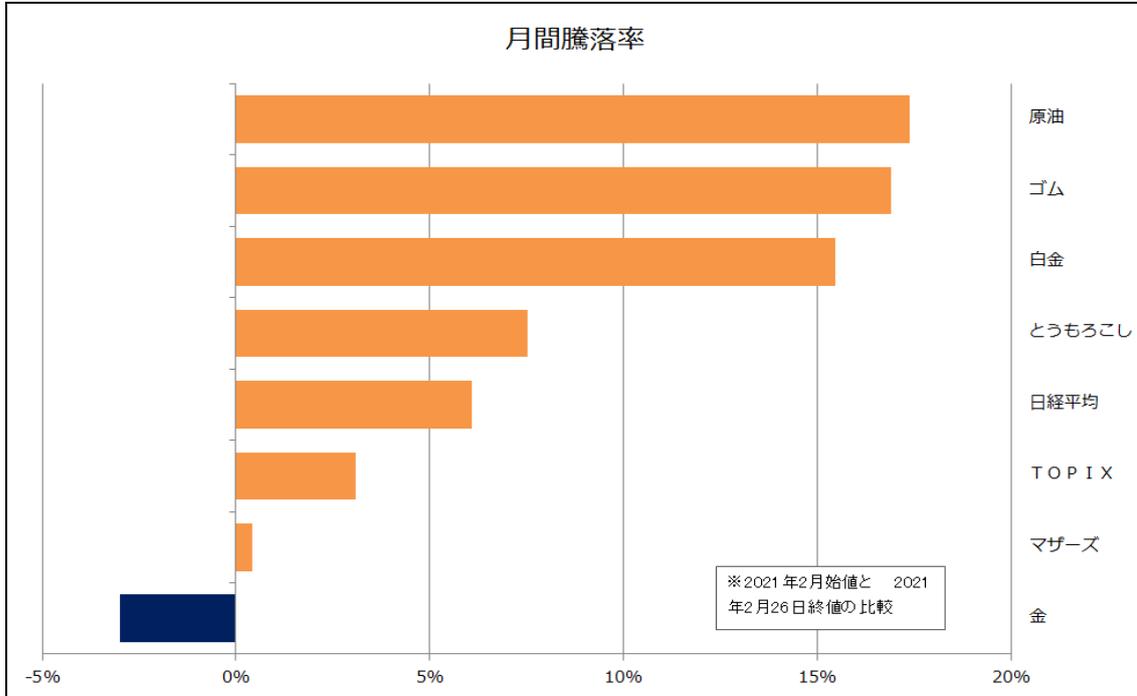
Weekly-Report

CX週間展望 (3月1日~)



調査課 菊川 弘之

【騰落率 (月間・週間)】



14
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。